

山県高校存続に向けて 確かな前進！ *advance*

山県高校が なくなる？

こんな話を聞いたことは
ありませんか？

岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会による審議まとめの中で、山県高校は**再編統合対象校**となっています。しかし、これからの山県高校と山県市の取組により存続は十分に可能です。

審議まとめの中には山県高校の活性化策として『**総合学科への改編**』とも示して頂いています。

『**総合学科**』や『**単位制普通科**』への『**改編**』が実現すれば、進路先が多様な生徒にとって将来の選択幅はこれまで以上に広がり、主体的な進路選択を行う事が可能になります。

山県高校の活性化について平成28年10月に行われた県議会本会議にて提案をさせて頂き、11月24日には『**山県高校活性化検討委員会**』にあたる『**山高MIRAI(未来)プロジェクト**』が開催されました。プロジェクトでは山県高校の存続・活性化に向けて多くの関係者の皆様にご賛同を頂き協議を進めています。

平成28年度内には山県高校の活性化策について取りまとめを行い県教育委員会に提言します。

平成28年度内に提言する事により、山県高校の存続・活性化は大きく前進します。

岐阜県議会**最年少・無所属議員**のたった1人の提案が
多くの高校生の**将来を変える一歩**となりました。

平成28年度岐阜県議会補正予算

道路建設事業	高木地内	国道256号	道路改良工事	1,000万円
	富永地内	国道418号	道路改良工事	4,400万円
道路維持事業	中洞地内	国道256号	舗装補修事業	1,700万円
	大森地内	県道岐阜美山線	舗装補修事業	2,000万円
	神崎地内	県道神崎高富線	熊洞橋橋梁補修	1,000万円
	谷合地内	県道神崎高富線	築留橋橋梁補修 九合1号・2号	3,000万円
河川事業	高富地内	鳥羽川	河道切替え工事	1億2,000万円
砂防事業	梅原地内	宮下西谷	副堤、側壁護岸工	2,000万円
	青波地内	冠者洞	溪流調査	510万円
沿山事業	谷合地内	猿木	谷止工	3,900万円
			合計	3億1,510万円

活動
報告書
No.10

挑戦せずして、
未来が開けますか。


We have potential

Potential
安心も自立も挑戦の先にある

岐阜県議会議員 Onda Yoshiyuki

恩田よしゆき

岐阜県議会議員 恩田よしゆき事務所
〒501-2104 岐阜県山県市東深瀬846-1
TEL0581-32-9597 FAX0581-32-9598

HP 恩田よしゆき 検索    

岐阜県議会議員 恩田よしゆき後援会 討議資料 No.10

平成28年 第4回 岐阜県議会定例会

一般質問(2)

県立高等学校の活性化について



岐阜県立高等学校活性化計画とは

生徒減少期に向けた活力と魅力ある高校づくりのための活性化策を審議するため、平成26年4月に岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会が設置されました。そして、これまで16回の審議をうけ、平成28年3月に、審議まとめが発表されています。審議まとめの中では望ましい学校規模として1学年4～8学級を適当とし、下回る高校については、再編統合検討対象校とされています。再編統合対象校にはグループ1、2に分けられ活性化策が検討・実施されています。

グループ1とは

現在、3学級以下、又は平成31年度までに3学級となることが見込まれる県立高校。現在、学校ごとの活性化策の検討・実施・検証が行われている。

グループ2とは

平成32年度から平成40年度までに3学級となることが見込まれる県立高校。原則、現在の取組みを今後も継続・発展させることに留まる。

今ここで山県高校の子どもたちの将来は大きく変わる。

県内の中学卒業予定者は長期的に減少が続くことが予想され平成31年度には2万人を切る事から、生徒減少期に向けた活力と魅力ある高校づくりのための活性化策を審議するため、岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会が設置され平成28年3月に、審議まとめが発表されています。

審議まとめの中では望ましい学校規模として1学年4～8学級を適当とし、3学級以下の高校について再編統合検討対象校とし対象校はグループ1・2に分けられています。

そしてグループ2には山県高校も含まれています。決して遠い先の予測ではなく早ければ平成32年度には3学級となる可能性もあるグループ2の高校にも早急の活性化策の検討や実施をしていかなければなりません。

グループ1・2のそれぞれの高校も各地域で必要とされる高校であり、多くの役割も果たしてきたはずです。山県高校も山県市や近隣の自治体、地元企業や地域の活力には欠かす事のできない高校です。山県高校は多様な進路先がある生徒に教育の機会と自主性を育み、卒業後も地域を支える人材を育ててきました。それぞれの高校が抱える課題を解決し、より地域から期待され、生徒の活気に満ちた高校を築いていくためには高校や山県市の活性化に対する主体的な取組みが欠かせません。

質問:1

岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会の審議まとめにおける高校の枠組みの見直しとして、平成32年度から平成40年度に3学級以下が見込まれるグループ2の対象高校にも、早期に活性化策の実施が必要だと考えられますが、今後どのようなスケジュールをもってどのような支援を行っていかれるのでしょうか。

答弁:教育長

県教育委員会では、すべての中学校長及び県立学校長、保護者の代表や市町村関係者などを対象として、活性化計画策定委員会の「審議まとめ」に関する意見交換会を県内6学区別に開催いたしました。

この意見交換会では、グループ1や2などの小規模化が懸念される高校について、少人数によるきめ細やかな教育が効果をあげている、生徒が地域と積極的に関わり活動することで、地域にとって大切な高校である評価を得ているなどといったご意見を頂きました。

県教育委員会といたしましては、グループ1に次いで小規模化が懸念されるグループ2の高校についても、地域が主体的に高校の活性化に関わることが重要であると考えております。

このため、グループ2の高校については、各地域において、高校活性化に関する方向性が明確で気運が高まっている場合には、それぞれの活性化対策を検討し実施していくため、グループ1と同様に協議会を設置するなどの支援を行ってまいります。

質問:2

多様な進学先がある卒業生に、より一層の自立と社会生活を営む基礎的能力を育て、主体的な行動の取れる環境整備と共に、長きに渡る地域との深い関係性、地元企業のニーズも踏まえた取組みとして総合学科の導入を含め、県立山県高校に対しどのような支援をお考えでしょうか。

答弁:教育長

これまで山県高校では、卒業生の半数以上が就職する進路先が多様な普通科高校として、職業系の科目を多く開設し職業教育の充実を図ると共に、少人数によるきめ細やかな教育により、就職や進学のどちらにも必要とされる基礎学力の定着を図ってまいりました。

又、現在実施しているインターンシップを発展させ、さらに地元への就労意識を高めるため、平成29年度からは、地元企業等での自習を高校卒業の単位として認めるデュアルシステムを導入する予定です。

このような状況を踏まえ「審議まとめ」では、山県高校の活性化策として、総合学科への改編などが提案されております。地域の将来を担う人材育成という観点から、山県高校の活性化の方向性について、協議会などにおいて議論を深めて頂きたいと考えております。